

③ 収納対策のチャレンジ

1 地方税の収納対策が注目されている。

今、地方税制の中で、収納対策への注目度が一段と高まっている。理由は、三位一体改革の中で税源移譲が予定され、これまで、国から交付税等で

365億円、市税収納率94.1%から、市税滞納額では約100億円を減少させ、市税収納率でも1.2%上昇させたことになる。

交付されていたものが、市県民税の税率変更による増収に置き換えられる予定であり、これを100%の収入としなければ、これまでと同様の予算は組めなくなる。つまり、地方自治体の税の徴収技量が、直接予算に大きな影響を与えることとなるからである。

また、滞納繰越分からの徴収額では15年度94億円（予算額91億円）、16年度87億円（予算額84億円）と2年連続で予算額を上回る徴収額を確保している。

3 さまざまな革新的な取組へのチャレンジ

さて、市税滞納額を約100億円圧縮し、収納率を大きく上昇させ、また、予算額が減少する中で高額の徴収額を確保した原動力となったものは何か。それは、あらゆる手法を使って滞納整理に取り組んでいこうという、横浜市収納対策のチャレンジであった。

取組のスタートは、高額困難案件解消の切り札としての平成15年度の特別滞納整理班の発足である。

それでは、横浜市の滞納整理の状況はどうなのか、決算数値で確認してみる。

平成16年度決算では、市税滞納額が263億円、市税収納率が95.3%となっている。これは、今回の「収納対策のチャレンジ」スタート前である14年度決算の市税滞納額

法を開発し、そして定着させた。指定都市では初となる本格的な強制捜索の実施

・地方税では例のない取立訴訟の提起

「横浜市公売オークション」インターネットを利用した動産公売の実施

① 特別滞納整理班発足
平成15年6月、全市上位30件等の高額滞納案件（滞納税額43億円）の整理強化を各区分と共同して図り、新たな手法を開発し各区に定着させる目的で、財政局主税部収納対策推進室内に「特別滞納整理班」を設置した。

発足にあたって、「搜索」や「訴訟」等の法で与えられたあらゆる手法を駆使して、整理強化を図ることを、記者発表した。発足式の様子が報道され、滞納者に対し、横浜市は市税の滞納整理の取組を強化したことがアピールできた。

特別滞納整理班の発足からの実績は、平成15年度が、徴収額8億8千万円、16年度5億7千万円と共に目標を大きく上回る実績となっている。

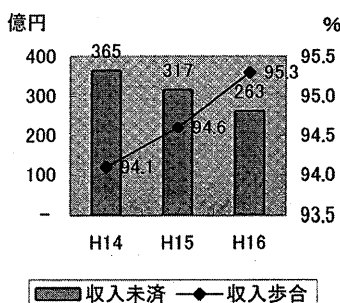
また、財産を数カ所に分散しているケースでは、一斉に行なわないと、財産を隠蔽されてしまう可能性があるため、同時刻に踏み込むことを原則としている。

最初の搜索では、東京と静岡の2カ所を一斉に行った。玄関で「そんな金は無い！」と抵抗していた滞納者だったが、家の押入等に隠していた現金を差し出し、その総額は約5200万円となった。全

図2 搜索現場で差し出された5,200万円の現金



図1 収入未済額と収入歩合の推移



市20位の高額案件が、その当日に完結した。

③ 地方税では例のない取立訴訟の提起(図3)

平成16年第1回市会定例会で「差押債権の取立てについての訴えの提起」が可決されたのを受けて、賃料取立事件を3月に提訴した。その後、平成16年6月に勝訴判決を得て、強制執行を申し立て、債権執行による取立を実施している。これも、政令市では初の試みになった。

この事例は、マンションを経営している滞納者が代表者である法人を通じて賃貸しているため、事実上、財産価値のあるマンション住人の賃料は直接滞納処分との差押は出来ないというものであった。

マンション住人の賃料を民事訴訟で取り立てる以外に解決策はないと判断し、不履行になることも視野に入れて滞納者が法人に貸し付けている賃料の差押を行い、法人の不履行額が880万円(月額80万円11か月分)となった時点で

で、訴訟をしても差押した債権の不履行は許さないといい姿勢で議案として市長決裁を取り、議会に提起し、認められた。

本事例は、現在、マンション住人の賃料を差押して、回収中である。

① 横浜市公売オークション(図4・図5)

検索開始から2年目になると、絵画や外国製のマウンテンバイクなどこれまで行っていないなかった動産の差押も実施することとしたため、これを効率的に売却する必要が生じた。

そこで、東京都の行ったインターネットオークションを利用した公売に注目したが、かなり改善すべき点があった。このため、横浜市版のインターネットオークションでは、古物商サイトを利用した見積額の算定や、多くの参加者を募るための保証金の廃止、携帯電話からの入札などの手続の簡素化を行った。

平成17年1月の市長記者発表により「横浜市公売オークション」は、注目度が一気に高まった。

このため、2月の第1回

「横浜市公売オークション」では、北海道から九州まで延べ348人が参加し入札件数は1431件にのぼり、42点すべての財産が落札された。落札合計162万円見積額額の3倍以上で完売となった。

2回目以降の公売オークションの実績は、平成17年3月2回目17件、落札額43万円、平成17年7月3回目、31点、落札額260万円となっている。

4 今後の課題

④ 今後の課題
今後は、予定されている税源移譲により、市県民税の滞納の増加が見込まれるため、滞納を翌年度に繰り越さないための対策が、今まで以上に重要となっている。

このため、これまで行ってきた、高額案件を中心とした現年分早期集中整理期間の取組(11月)や滞納処分を強化する現年分集中整理期間(翌年4~5月)の取組の他に、自動電話催告システムの導入等の新たな取組が必要となっている。

△佐藤貞夫 財政局収納対策推進室収納指導係長

図3 事例説明図

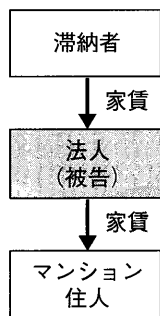


図4 公売財産のギター

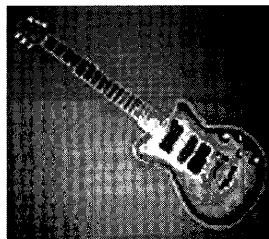


図5 公売オークションホームページ

